

【主要指標推移】	05年度	04年度	増減	03年度
油価(USD/BBL)	36.0	36.5	0.5 (1%下落)	27.0
為替(YEN/USD)	100.0	107.5	7.5 (7%の円高)	113.2
金利(%)TIBOR	0.20	0.09	0.11 (122%の上昇)	0.09

## 2004年度連結決算及び2005年度業績見通し(米国基準)

損益の状況	2003年度 実績	2004年度実績		2005年度通期見通し	
			前年度比		前年度比
(単位:億円)					
売上高	151,770	171,327	19,557	175,000	3,673
売上総利益	7,693	8,778	1,085 (+14.1%)	10,000	1,222 (+13.9%)
販売費及び一般管理費	6,314	6,850	536	6,970	120
貸倒引当金繰入額	74	94	20	30	64
営業利益	1,305	1,834	529 (+40.5%)	3,000	1,166 (+63.5%)
利息(受取利息差引後)	106	17	89	130	113
受取配当金	281	424	143	400	24
有価証券損益	52	638	690	330	473
固定資産損益	184	83	267	330	473
その他の損益	153	412	259	1,000	29
税引前利益	1,501	2,098	597 (+39.8%)	3,600	1,502 (+71.6%)
法人税等	748	938	190	1,500	562
少数株主持分	157	307	150	300	7
持分法による投資損益	564	971	407	1,000	29
当期純利益	1,160	1,824	664 (+57.2%)	2,800	976 (+53.5%)
基礎収益(*1)	2,118	3,306	1,188 (+56.1%)	4,300	994 (+30.1%)

(\*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
 (\*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。  
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2004年度は4兆1,459億円、2003年度は3兆4,911億円となります。

資産と負債の状況	2004年3月末	2005年3月末		2006年3月末	
			前年度末比		前年度末比
総資産	83,928	91,499	7,571	95,000	3,501
(流動資産)	42,700	48,737	6,037	49,500	763
(投資及び長期債権)	25,999	28,202	2,203	30,500	2,298
(有形固定資産ほか)	15,229	14,560	669	15,000	440
株主資本	12,249	15,045	2,796	17,500	2,455
有利子負債 GROSS (*3)	40,124	40,991	867	42,000	1,009
NET (*3)	35,208	34,790	418	36,000	1,210
有利子負債倍率 GROSS	(3.3倍)	(2.7倍)	(0.6倍)	(2.4倍)	(0.3倍)
NET	(2.9倍)	(2.3倍)	(0.6倍)	(2.1倍)	(0.2倍)

(\*3)有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2003年度 実績	2004年度 実績	
			前年度比
営業活動によるCF	2,344	1,486	...
投資活動によるCF	628	516	...
フリーキャッシュフロー	1,716	970	...
財務活動によるCF	351	33	...
現金及び現金同等物の増減額	1,269	1,012	...

メタルワンの運転資金増があったものの、資源関連事業や海外自動車事業の堅調な推移が寄与  
 固定資産売却収入があったものの、自動車関連や資源関連の新規投資による資金減  
 メタルワンで運転資金見合いの借入増加があったものの、子会社で借入金の返済を進めたことにより相殺

### 2004年度決算の概要

【概要】  
 連結純利益・基礎収益がともに50%以上の増益で最高益を更新好調な商品市況を背景に、「エネルギー事業」「金属」で順調に収益を伸ばしたことに加え、「機械」を中心に他のグループも大幅な増益となった。  
 この結果、連結純利益は前年度更新した最高益を57%上回る1,824億円を達成した。  
 本業の儲けを示す基礎収益も前年度比56%増益の3,306億円で最高益を更新した。  
 営業利益でも前年度比41%の増益で、1991年度以来の最高益を更新する1,834億円を計上した。

#### 過去4年の収益推移

年度	連結純利益	営業利益	基礎収益
2001年度	607	682	1,348
2002年度	620	1,006	1,821
2003年度	1,160	1,305	2,118
2004年度	1,824	1,834	3,306

全オペレーティングセグメントで10%以上の増益を達成前年度に引続き、全てのオペレーティングセグメントで前年度比10%以上の増益を達成した。

株主資本が1兆5千億円台に増加  
 好業績を背景とした当期利益の積み上がりに加え、有価証券評価益が増加したことから、前年度末と比較して2,796億円増加し、初めて1兆5千億円を超えた。  
 また、有利子負債倍率は前年度末比0.6ポイント改善し、ネットで2.3倍となった。

### 2004年度決算 主な増減内容(前年度比)

a. 売上総利益(+1,085)  
 鉄鋼製品、石油製品及び石油化学品市況が好調に推移したこと、並びに食料関連の事業拡大などにより、売上総利益は前年度比14%増加した。

b. 販管費(-536)  
 親会社の年金積立不足償却費用の改善があったものの、食料関連子会社の業務拡大並びに、厚生年金基金代行部分返上に伴う清算費用等の計上(228億円)により販管費は増加した。

c. 貸倒引当金繰入額(-20)  
 前年度に債権回収による貸倒引当金振戻益を計上した反動により、貸倒引当金繰入額は増加した。

d. 金融収支(+232)  
 資源関連の受取配当金増加と、欧州自動車販売金融会社の子会社化効果により金融収支は改善した。

e. 有価証券損益(-690)  
 ・上場有価証券評価損... 107[124 17]  
 ・不良資産償却関連損失... 390[849 459]  
 (含むローソン評価損 544)  
 ・その他株式売却損益等... 193[+335 +528]

f. 固定資産損益(+267)  
 品川ビル売却益ならびに国内子会社の不動産売却益により、固定資産損益は改善した。

g. その他の損益(+259)  
 厚生年金基金代行部分返上に伴う返還差額(385億円)の計上により、その他の損益は改善した。

h. 持分法による投資損益(+407)  
 資源関連及び石油化学品関連の好調に加え、ファンド投資持分利益の計上により、持分法損益は大幅に改善。

### セグメント情報

#### セグメント別連結純利益の推移

セグメント	2003年度	2004年度
新機能事業	24	123
エネルギー事業	306	458
金属	310	482
機械	422	554
化学品	141	181
生活産業	387	449
消去又は全社	430	423

【主な増減】  
 新機能事業...投資活動によるキャピタルゲインの増加により増益。  
 エネルギー事業...石油関連取引の増益と海外資源開発会社の好調により増益。  
 金属...市況好調によるメタルワンの増益及び海外資源関連収益の好調により増益。  
 機械...船舶関連、産業機械関連、不動産関連の好調並びに自動車事業の堅調、化学品...石油化学品市況の好調により増益。  
 生活産業...新規買収効果による持分利益増並びにローソン移管により増益。

### 2005年度業績見通し及び配当方針

【概要】  
 2004年度からの4ヵ年計画である「INNOVATION 2007」の2年目である2005年度は、前年度に引続き経営基盤を固め、将来の成長事業への取組みや人材の育成に重点をおいて経営を進めることにしている。業績見通しは資源価格高騰の追い風を受け、史上最高益を更新する2,800億円の連結純利益を見込んでいるが、「INNOVATION 2007」期間中に、持続的に連結純利益2,000億円以上を目指せる体質にしていこうと目標としている。

【主な項目】  
 i. 営業利益...3,000億円  
 原料炭価格の上昇及び食料関連事業の事業拡大により、営業利益は前年度比1,166億円増加の3,000億円を見込んでいる。  
 j. 税引前利益...3,600億円  
 営業利益の増加に加え、不良資産償却の減少により税引前利益は前年度比1,502億円増加の3,600億円を見込んでいる。  
 k. 当期純利益...2,800億円  
 税引前利益の増加に加え、持分法による投資損益も堅調に推移する見通しであることから、当期純利益は前年度比976億円増加(54%増加)の2,800億円を見込んでいる。

【配当方針】  
 従来同様、内部留保の活用による企業価値の最大化を引続き基本方針としながら、当期より各期の連結業績に応じて株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な考え方を取り入れる。これに伴い、2004年度の1株当たりの配当金額は18円とする。また、2005年度の業績見通しを達成した場合には、2004年度から更に8円増配をし、1株当たり26円とする予定。

(注意事項)  
 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。